



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月13日

上場会社名 富士ソフト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9749 URL <http://www.fsi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂下 智保
 問合せ先責任者 (役職名) 経財部長 (氏名) 小西 信介 (TEL) (045)650-8811
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 2020年9月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	122,568	7.9	8,446	26.2	8,677	27.1	3,868	3.5
2019年12月期第2四半期	113,556	12.8	6,693	26.7	6,825	19.5	3,736	12.6

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 4,398百万円(6.8%) 2019年12月期第2四半期 4,116百万円(4.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	123.61	—
2019年12月期第2四半期	119.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	222,928	130,166	51.4
2019年12月期	207,618	126,820	54.1

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 114,615百万円 2019年12月期 112,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	20.00	—	22.00	42.00
2020年12月期	—	28.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	23.00	51.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	238,000	3.0	13,600	2.5	13,850	0.7	8,000	2.1	255.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期2Q	33,700,000株	2019年12月期	33,700,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	2,406,177株	2019年12月期	2,406,447株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期2Q	31,293,789株	2019年12月期2Q	31,294,066株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、米中貿易摩擦等に加え新型コロナウイルス感染症の影響により、今までの緩やかな回復基調から急激な減速に転じました。世界経済につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響が世界全体へ広がったことにより、極めて厳しい状況となりました。更にその終息時期の見通しは立たず、国内外での経済活動の停滞から景気の先行きは不透明な状況となっております。

情報サービス産業におきましては、AI・IoT・RPA・クラウドサービス・仮想化技術等のデジタルトランスフォーメーション（DX）による新たなデジタルビジネスの創造や革新の動きは継続しておりますが、不確実性の高まりによる景況感の悪化を背景に企業のシステム投資に対する姿勢は慎重となっております。

このような状況の下、当社グループは事業環境の変化に迅速に対応し、クラウドサービスや仮想化技術を活用したシステムインフラ構築分野、自動運転や電動化を支える基盤技術分野等、需要の高い分野に社内のリソースを集中することで事業の拡大を図るとともに、最先端技術分野のスペシャリスト育成等にも注力してまいりました。さらに、当社はかねてより進めておりました在宅勤務体制の強化により、システム開発の生産性と品質の確保を図り、コロナ禍においても従来とおりのサービスの提供を進めてまいりました。

システム構築分野の業務系システム開発におきましては、ECサイトの再構築やデジタルコンテンツ分野の需要が引き続き活況なネットビジネス分野や、グローバルベンダーのクラウドサービスや仮想化技術を活用したシステムインテグレーションビジネスが好調なシステムインフラ構築分野でビジネスを拡大し、当社のノウハウと様々なベンダーのサービスを組み合わせてお客様の多様なニーズに最適なソリューションを提供してまいりました。なお、これらの当社の取り組みが高く評価され、当第2四半期連結累計期間中にVMware, Inc.からは、Principal Partner（プリンシパルパートナー）として認定されるとともに、VMware グローバル パートナー オブ ザ イヤー 賞（アジア パシフィックおよび日本地域）の受賞、Amazon Web Services, Inc.からは、パートナープログラム「AWS パートナーネットワーク（以下、APN）」において、最上位である「APN プレミアコンサルティングパートナー」に日本で10社目に認定されております。

さらに、お客様より数多く寄せられた在宅勤務対策へのご要望にお応えするため、エグゼクティブ向けに「働き方改革のその先へ」というテーマで新たな時代の働き方とICT活用に関する在宅・DX経営ウェビナー（※1）を開催し、当社が実施した全員在宅勤務からオンライン株主総会を実現した取り組みや対面営業ができなくても可能なオンラインセールスへの取り組み等を紹介し、お客様の事業継続支援や新たな付加価値の提供を進めてまいりました。

組込/制御系システム開発においては、自動車関連分野では従来からの自動運転・電動化等の次世代技術分野の需要の強さは継続しており、CASE分野の車載制御ソフトウェア開発は好調に推移し、機械制御分野ではFA（工作機械）等のライン制御システム開発等を中心に展開いたしました。しかしながら、製造業全般において貿易摩擦問題に加えコロナ禍における世界的な需要の減少を受け、今後、積極的なICT投資を控える可能性があり、当社グループにも一定の影響が見込まれます。

プロダクトサービス分野におきましては、新型コロナウイルス感染症の流行により在宅環境の整備需要が拡大し、コンシューマ向けのWi-Fiルーター「+F FS030W」や法人向けのデータ通信端末「+F FS040U」が好調に推移いたしました。さらに、コロナ禍によるテレワークやGIGAスクール構想（※2）による家庭学習のための通信機器整備支援事業等によるWi-Fiルーター需要の獲得にも注力してまいりました。

また、「moreReception」や「moreNOTE」等の新型コロナウイルス感染症対策に有効な自社プロダクトを中心に更なる取引拡大に向けた活動（特に感染拡大防止と事業継続に取り組まれるお客様の支援を目的に「moreNOTE」の無償提供を実施）をいたしました。

このような活動により、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、SI事業が好調に推移し、売上高は1,225億68百万円(前年同期比7.9%増)となりました。また、新卒及び中途採用活動の減少及びコロナウイルス感染症の影響による宿泊を伴う研修の減少や移動自粛等により販売費及び一般管理費は197億42百万円(前年同期比2.9%減)になり、営業利益は84億46百万円(前年同期比26.2%増)、経常利益は86億77百万円(前年同期比27.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億68百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

*1：ウェビナー

ウェブとセミナーを合わせた造語で、動画等を使用しインターネット上で開催するセミナー

*2：GIGAスクール構想

義務教育を受ける児童生徒に1人1台の学習用端末と高速大容量の通信ネットワーク等の教育ICT環境を整備する国の構想

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①S I（システムインテグレーション）事業

S I 事業における、組込系/制御系ソフトウェアにおきましては、自動車関連や社会インフラ系が好調に推移したことにより増収となり、自動車関連の原価率の改善等により増益となりました。業務系ソフトウェアにおきましては、流通・サービス向け、製造業向けを中心に好調に推移したことにより増収・増益となりました。プロダクト・サービスにおきましては、ライセンス販売やグループ会社の製品販売が好調に推移したことにより増収・増益となりました。アウトソーシングにおきましては、流通・サービス向けが減少したこと等により減収となりましたが、利益率の高い運用・保守案件の割合が増加したことにより増益となりました。

以上の結果、売上高は1,159億36百万円（前年同期比10.0%増）となり、営業利益は77億88百万円（前年同期比40.6%増）となりました。

※S I 事業の主な売上高及び営業利益の内訳については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比(%)	営業利益	前年同期比(%)
S I 事業合計	115,936	110.0	7,796	140.7
システム構築	67,133	103.6	4,052	133.4
組込系/制御系ソフトウェア	33,077	104.3	2,387	138.9
業務系ソフトウェア	34,056	103.0	1,664	126.3
プロダクト・サービス	48,803	120.2	3,743	149.6
プロダクト・サービス	41,683	125.0	3,254	157.4
アウトソーシング	7,119	98.1	489	112.5

(注) 営業利益については、セグメント間取引消去7百万円が含まれております。

②ファシリティ事業

ファシリティ事業におきましては、当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸収入等が減少したことにより、売上高は13億27百万円（前年同期比9.0%減）となり、営業利益は4億59百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

③その他

その他におきましては、データエントリー事業やコンタクトセンター事業の減収により、売上高は53億4百万円（前年同期比21.2%減）となり、営業利益は1億90百万円（前年同期比63.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,229億28百万円（前連結会計年度末差153億10百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が977億46百万円（前連結会計年度末差97億37百万円増）、固定資産が1,251億81百万円（前連結会計年度末差55億72百万円増）であります。

流動資産の主な変動要因は、現金及び預金が308億30百万円（前連結会計年度末差85億51百万円増）、受取手形及び売掛金が496億8百万円（前連結会計年度末差38百万円増）、有価証券が75億円（前連結会計年度末差5億円増）によるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は927億62百万円（前連結会計年度末差119億64百万円増）となりました。その内訳は、流動負債が605億16百万円（前連結会計年度末差124億9百万円増）、固定負債が322億46百万円（前連結会計年度末差4億45百万円減）であります。

流動負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金が130億94百万円（前連結会計年度末差2億67百万円減）、短期借入金・コマーシャルペーパー・1年内返済予定の長期借入金が222億95百万円（前連結会計年度末差151億35百万円増）によるものです。

固定負債の主な変動要因は、長期借入金222億72百万円（前連結会計年度末差3億45百万円減）によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,301億66百万円（前連結会計年度末差33億45百万円増）となり、自己資本比率は前連結会計年度末の54.1%から51.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、350億79百万円であり、前連結会計年度末に比べ、89億21百万円の増加となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、52億35百万円となりました。これは、主に売上増加に伴う増収によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、100億32百万円となりました。これは、主に設備への投資に伴う固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、137億33百万円となりました。これは、主に短期借入れによる収入によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想におきましては、2020年2月13日公表の「2019年12月期決算短信」に記載のとおりであり、当該連結業績予想の修正はありません。

また、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響は現時点では見通すことは困難であるため、業績予想には反映しておりません。今後、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,278	30,830
受取手形及び売掛金	49,570	49,608
有価証券	7,000	7,500
商品	2,190	2,199
仕掛品	3,680	3,891
原材料及び貯蔵品	59	46
その他	3,311	3,753
貸倒引当金	△82	△83
流動資産合計	88,009	97,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,356	58,449
減価償却累計額	△28,623	△29,276
建物及び構築物（純額）	29,732	29,173
土地	53,135	53,135
建設仮勘定	221	4,454
その他	13,479	13,556
減価償却累計額	△10,234	△10,532
その他（純額）	3,244	3,024
有形固定資産合計	86,334	89,787
無形固定資産		
のれん	275	474
ソフトウェア	3,704	3,950
その他	63	60
無形固定資産合計	4,043	4,485
投資その他の資産		
投資有価証券	17,445	18,251
退職給付に係る資産	4,837	5,198
繰延税金資産	3,085	2,774
その他	4,037	4,827
貸倒引当金	△174	△142
投資その他の資産合計	29,231	30,909
固定資産合計	119,609	125,181
資産合計	207,618	222,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,361	13,094
短期借入金	3,193	21,455
コマーシャル・ペーパー	3,000	—
1年内返済予定の長期借入金	965	840
未払費用	4,562	4,213
未払法人税等	3,534	2,734
賞与引当金	5,913	5,452
役員賞与引当金	261	154
工事損失引当金	194	177
事業撤退損失引当金	—	120
その他	13,118	12,274
流動負債合計	48,106	60,516
固定負債		
長期借入金	22,618	22,272
繰延税金負債	1,592	1,500
役員退職慰労引当金	482	478
退職給付に係る負債	5,780	5,797
その他	2,217	2,196
固定負債合計	32,691	32,246
負債合計	80,797	92,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200	26,200
資本剰余金	28,807	28,814
利益剰余金	68,040	71,038
自己株式	△4,867	△4,867
株主資本合計	118,180	121,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,939	3,315
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	△8,047	△8,047
為替換算調整勘定	△17	△92
退職給付に係る調整累計額	△1,796	△1,745
その他の包括利益累計額合計	△5,922	△6,569
新株予約権	234	403
非支配株主持分	14,327	15,147
純資産合計	126,820	130,166
負債純資産合計	207,618	222,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	113,556	122,568
売上原価	86,529	94,380
売上総利益	27,027	28,188
販売費及び一般管理費	20,334	19,742
営業利益	6,693	8,446
営業外収益		
受取利息	48	43
受取配当金	112	128
持分法による投資利益	60	107
助成金収入	34	35
その他	73	102
営業外収益合計	328	416
営業外費用		
支払利息	51	31
為替差損	80	3
補償損失	—	30
固定資産除却損	9	13
システム障害対応費用	25	14
助成金返還損	—	74
その他	28	17
営業外費用合計	196	185
経常利益	6,825	8,677
特別利益		
新株予約権戻入益	86	—
移転補償金	—	224
特別利益合計	86	224
特別損失		
減損損失	3	—
投資有価証券評価損	53	696
事業撤退損	—	209
事務所移転費用	26	—
感染症対策費	—	159
特別損失合計	83	1,064
税金等調整前四半期純利益	6,829	7,836
法人税、住民税及び事業税	2,056	2,324
法人税等調整額	△37	436
法人税等合計	2,019	2,760
四半期純利益	4,809	5,076
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,072	1,208
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,736	3,868

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	4,809	5,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△673	△597
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△109	△123
退職給付に係る調整額	104	124
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△81
その他の包括利益合計	△692	△677
四半期包括利益	4,116	4,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,079	3,220
非支配株主に係る四半期包括利益	1,037	1,177

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,829	7,836
減価償却費	2,615	2,891
減損損失	3	—
移転補償金	—	△224
事業撤退損	—	209
感染症対策費	—	159
のれん償却額	26	29
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△64	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△62	△4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△246	△234
持分法による投資損益 (△は益)	△60	△107
支払利息	51	31
為替差損益 (△は益)	92	40
新株予約権戻入益	△86	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	53	696
事務所移転費用	14	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,091	101
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,284	△248
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,158	△277
未払人件費の増減額 (△は減少)	498	△508
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,183	△1,450
未払金の増減額 (△は減少)	17	459
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△79	△804
その他	274	△688
小計	9,476	7,893
利息及び配当金の受取額	230	255
利息の支払額	△53	△32
法人税等の支払額	△2,106	△3,134
法人税等の還付額	92	—
移転補償金の受取額	—	433
事業撤退損の支払額	—	△19
感染症対策費の支払額	—	△159
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,639	5,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,118	△5,195
定期預金の払戻による収入	2,161	4,997
有形固定資産の取得による支出	△559	△5,032
無形固定資産の取得による支出	△1,240	△1,960
投資有価証券の取得による支出	△211	△2,596
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△210
その他	△607	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,576	△10,032

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,354	22,511
短期借入金の返済による支出	△14,115	△4,249
長期借入れによる収入	10,767	—
長期借入金の返済による支出	△251	△483
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△3,000
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△594	△687
非支配株主への配当金の支払額	△244	△344
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6	△0
リース債務の返済による支出	△26	△23
その他	2	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,116	13,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,856	8,921
現金及び現金同等物の期首残高	24,587	26,158
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,444	35,079

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	105,367	1,459	106,827	6,728	113,556	—	113,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	311	383	367	750	△750	—
計	105,440	1,770	107,210	7,096	114,307	△750	113,556
セグメント利益	5,540	632	6,172	520	6,693	△0	6,693

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	115,936	1,327	117,264	5,304	122,568	—	122,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	343	398	316	714	△714	—
計	115,991	1,671	117,663	5,620	123,283	△714	122,568
セグメント利益	7,788	459	8,247	190	8,438	7	8,446

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額7百万円には、セグメント間取引消去7百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。